

事務事業名	市税、国民健康保険税の徴収及び収納事務					事務事業No.	232 - 11				
1. 基本情報											
担当部	担当課	担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
行政経営部	税務課	納税1係、納税2係、総務係		主事	中尾 博人	課長	梶原 あゆみ				
施策体系	総合計画	政 策	2	行政経営							
		施 策	3	財政の健全化							
		基本事業	2	市税等自主財源の適切な確保							
	その他の計画	個別計画		なし							
根拠法令・条例・要綱等	地方税法、国税徴収法、飯塚市税条例等										
事業開始年度	把握していない	事業終了年度		継続	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）					
実施手法	全部直営	補助金等の支給		なし	実施計画期間	なし					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）											
概要	税収確保のため、市税・国保税の滞納者に対して督促状や催告書を発送し、早期の納付を促す。それでも納付が無い滞納者については、関係法令に基づき詳細な財産調査を行い、滞納処分（差押）を実施する。一方で、納期内納付の推進のため、口座振替の推奨や納付の利便性のためコンビニ納付を実施している。										
対象	働きかける相手・もの	市税、国民健康保険税の納税者及びその滞納者。									
手段	方法・働きかけ（活動指標）	滞納者に対し、自主納税を促すための督促状、各種催告書等を発送し、納付が無い場合は滞納処分（差押）を行う。また、納期内納付の推進や夜間徴収、納税相談の案内を市報やホームページなど通じて行う。									
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	納期内納付による自主納税者の増加により徴収率の向上を図り、滞納者及び滞納額を減少させる。									
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）											
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
差押件数		件	実施件数（4月～3月）		2,653	2,567	2,500				
催告書発行件数		通	発送数（4月～3月）		8,871	8,995	10,000				
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）											
指標	市税徴収率（現年度課税分）	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		%	99.4		99.4	99.4	99.4				
説明	収入金額/調定額	方向性	達成目標年度		99.22	99.28					
		維持	毎年度								
指標	国民健康保険税徴収率（現年度課税分）	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		%	95.2		95.1	93.68	95.2				
説明	収入金額/調定額	方向性	達成目標年度		95.12	94.83					
		維持	毎年度								
指標	滞納者数（市税＋国民健康保険税）	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		人	前年度実績×95%		5,468	5,579	5,608				
説明	繰越滞納者数（前年度実績×95%）	方向性	達成目標年度		5,873	5,903					
		維持	毎年度								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）											
経費区分	一般会計	義務的経費・經常経費			特別会計	－					
予算科目・事業	会計	1	一般会計		款	2	総務費				
	大	3	徴収管理運営事業費		中	1	徴収費				
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)		前年度実績（千円）		本年度実績（千円）		増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）			
	正職員		12.53	人	99,564	11.80	人	96,100	13.62	人	110,922
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短		0.08	人	280	0.05	人	179	0.05	人	179
	※計年度	1級フル	1.53	人	4,483	3.02	人	11,114	0.99	人	3,644
		1級パート	0.95	人	1,995	0.98	人	2,578	0.98	人	2,578
		2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
人件費計（A）		106,322		109,971		－		117,323			
事業費	直接事業費（B）		83,780		96,345				109,362		
	総事業費（A＋B）		190,102		206,316				226,685		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	市税・国保税 還付金・返還金		60,926		74,287				75,000		
	通信運搬費		7,540		8,310				10,097		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0		0				0		
	国・県支出金		0		0				0		
	市債		0		0				0		
	一般財源		188,496		206,294				220,026		
	その他（滞納処分費・つり銭貸付金収入等）		1,606		22				6,659		

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点		評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価		高い	差押等処分徴収については、徴税吏員の権限であり、市の関与は妥当である。 差押え等徴収処分に関しては、納税を行っている大多数の納税者との公平性を確保するため、財源確保のため妥当である。
効率性 評価		高い	徴収率の向上を図り滞納者及び滞納額の減少を目的に行っている事業であり、受益者負担自体を要しない事業である。今年度から地方税統一QRコードを市県民税、国民健康保険税にも導入し、クレジットカード等のキャッシュレスによる納付ができる税目が増え、利便性の向上を図ることができた。夜間窓口について、第3・第4木曜日は20時まで納税相談の窓口を開庁しているが、19時以降の利用者が少なく、効果が低いと思われる。
有効性 評価		高い	行政運営に必要な自主財源の確保につながっており貢献できている。
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	検索については、事前に対象者のリストを作成し、常に担当職員に状況把握を行わせることで、直ぐに検索ができるように改善した。	
一次評価	現状維持		
	コストの方向性		
	現状維持	死亡者課税について、相続人調査を市で行っているが、将来的に委託が可能か検討し、コストに見合えば導入したい。	
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
検索を7件実施し、滞納者との納税交渉を行うことができ、非常に効果的であったため今後も積極的に実施していきたい。 また、差押物品を合同公売会にて換価できた。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
〔成果〕	検索を7件、公売会を1回実施し、滞納解消を行った。 地方税統一QRコードを市県民税(普徴)及び国民健康保険税にも導入し、QRコード支払いやクレジットカード払い等手軽に納付を行えるようになった。		
〔課題〕	捜索件数は前年度より6件増加したが、前々年度の11件からは減少している。理由としては、徴税吏員の人数不足と捜索の実施時期が遅かったことが考えられる。長期高額案件の減少には捜索は必要不可欠であるため、捜索を早期に実施するなどし、積極的に実施していく。		
9.今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性		〔理由〕 納税職員（正職員）が少ない中で最大限の滞納処分を行えていると思う。相続案内通知200件、捜索7件、公売会1回実施し、滞納繰越者の減少に努めることができている。	
現状維持			
コスト投入の方向性		〔理由〕 法令に定められた義務的業務であり、現状のまま公平な収納業務に努める。	
現状維持			
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		検索について、捜索対象者リストの作成を今年度中に行い、次年度は早期に検索を実施できるようにする。夜間窓口について、第3・第4木曜日を20時→19時までに変更を検討・調整を行う。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		死亡者課税について、相続人調査を市で行っているが、将来的に委託が可能か検討し、コストに見合えば導入したい。	
評価変更理由	成果の方向性	来庁者数に基づく費用対効果の最適化を目指しており、成果は拡充。 窓口受付時間見直しによる時間外勤務縮減が見込めるため、コストは縮小。	
	拡充		
	コスト投入の方向性		
	縮小		